

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No.	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
合計						249,347,946	230,180,000	0	19,167,946						
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	重点交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	112,200,000	112,200,000	0	0	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援を図るため、住民税非課税世帯に対して、1世帯30,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③事業費 計112,200,000円 ④令和5年度分の非課税世帯(世帯主はじめ世帯員全てが非課税及び課税者の扶養でない、基準日令和5年6月1日に当市に住所登録がある市民)3,736世帯、令和5年の家計急変世帯4世帯	R5.5	R6.2	非課税世帯への支給98%	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民に対し、住民税非課税世帯に対して、1世帯30,000円を支給する。期間令和5年10月31日まで。令和5年6月22日からプッシュ型で通知開始。支給要件確認書は同月26日発送。その他申請は7月3日から。家計急変は令和6年1月4日から申請受付開始。事業費は112,200,000円。	指標としていた非課税世帯への支給98%に相当する97.6%を達成。給付件数は3,736件で、家計急変世帯の申請は4件。対象世帯数3,833世帯に対して、3,740世帯(家計急変4件含む)を支給したことで、非課税世帯の生活の安定につながった。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(事務費)	福祉課	重点交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	7,271,169	7,221,000	0	50,169	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援を図るため、住民税非課税世帯に対して、1世帯30,000円を支給するにあたり必要な事務費経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 計7,271,169円 ・職員手当等(時間外手当) 631,065円 ・会計年度任用職員報酬・賃金等 1,138,615円 ・消耗品費 552,516円 ・印刷製本費 415,580円 ・役務費 1,286,924円 ・郵便料、電信電話料(通話料)、振込手数料等 ・委託料 3,056,900円 ・使用料及び賃借料 189,569円 電話回線利用料、コールセンター物品借上料 ④令和5年度分の非課税世帯(世帯主はじめ世帯員全てが非課税及び課税者の扶養でない、基準日令和5年6月1日に当市に住所登録がある市民)3,736世帯、令和5年の家計急変世帯4世帯	R5.5	R6.3	非課税世帯への支給98%	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民に対し、住民税非課税世帯に対して、1世帯30,000円を支給する。期間令和5年10月31日まで。令和5年6月22日からプッシュ型で通知開始。支給要件確認書は同月26日発送。その他申請は7月3日から。家計急変は令和6年1月4日から申請受付開始。事務費は7,272,169円。	指標としていた非課税世帯への支給98%に相当する97.6%を達成。給付件数は3,736件で、家計急変世帯の申請は4件。対象世帯数3,833世帯に対して、3,740世帯(家計急変4件含む)を支給したことで、非課税世帯の生活の安定につながった。
3	商品券配布事業	商工観光課	重点交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	104,067,337	84,953,000	0	19,114,337	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内経済の消費喚起と各家庭の経済支援を行うため、市内飲食店等で利用できる商品券を全市民に配布する。 ②委託費及び印刷等に係る費用 ③事業費 計104,067,337円 ・職員手当等(時間外勤務手当) 610,332円 ・郵便料 7,401,955円 ・印刷製本費 1,914,550円 商品券・封筒・チラシ・ポスター印刷 ・委託料 94,140,500円 ④R5.7.1現在白石市に住民登録があり、引き続き登録がある全市民、市内事業者	R5.5	R6.3	利用率95%	7月26日から8月16日にかけてゆうパックで配送。使用期限が1月31日。2月9日まで換金手続きを実施。最終的に配布した商品券188,106枚中184,057枚が換金(換金率97.85%)された。総事業費は104,067,337円。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けた地域経済の循環を回復するため、市内事業所で利用できる商品券を全市民に発行した。指標の利用率95%を達成したことで、事業者の経営状況改善と市民生活の回復が図られた。
4	学校給食費補助事業	学校給食センター	重点交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	16,876,284	16,876,000	0	284	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い給食用食材の仕入れ価格が値上がりしている中で、学校給食の安定的な提供と保護者負担軽減を図るため、物価高騰を原因として令和5年度に改定した給食費の差額分(小学校41円、中学校52円の上昇)の経費を補助する。 ②令和5年度に改定した給食費の差額 ③事業費 計16,876,284円 小学校 @41円×238,301食=9,770,341円 @35円×2,279食=79,765円 @6円×26食=156円 中学校 @52円×134,189食=6,977,828円 @46円×1,034食=47,564円 @6円×105食=630円 ④保護者	R5.5	R6.3	保護者の給食費の負担額 令和4年度からの増加率0%	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた子育て世代の給食費に係る経済的負担を軽減するため、学校給食費の値上がり分の補助を行った。市内の小中学校に在籍の児童生徒の給食費のうち、給食用食材の仕入れ価格の値上がり分(小学校41円、中学校52円)の補助を行った。総事業費は16,876,284円。	指標としていた保護者の給食費負担額における令和4年度からの増加率0%を達成。保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量・質を保った学校給食を提供することができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果について【白石市】

No	交付対象事業の名称	担当所属	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	A				事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設など)	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業の実施状況	事業実施による効果
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費など)						
5	医療機関等に対する物価高騰対策支援事業(医療機関)	健康推進課	重点交付金	○	④-I.原油価格高騰対策	4,920,634	4,920,000	0	634	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等に対する財政的な支援を行い、地域医療の安定的な確保を図る。 ②医療機関に対する支援金 ③事業費 計4,920,634円 負担金補助及び交付金 4,900,000円 事務費 20,634円 ④市内の病院、医科歯科医院、調剤薬局(57箇所)	R5.6	R5.9	対象機関への交付率100%	R5.7月中旬に対象となる医療機関等へ申請書を郵送。すべての対象医療機関等から申請があり、R5.8.29に支援金を振込。事務費等の支払いを終え事業を完了した。交付率は100%。総事業費は4,920,634円。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等に対する財政的な支援を行った。成果指標である対象機関への交付率100%を達成したことで、地域医療の安定的な確保が図られた。
6	医療機関等に対する物価高騰対策支援事業(障がいサービス事業所)	福祉課	重点交付金	○	④-I.原油価格高騰対策	502,604	502,000	0	604	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障がいサービス事業所等に対する財政的な支援を行い、地域障害福祉の安定的な確保を図る。 ②障がいサービス事業所に対する支援金 ③事業費 計502,604円 負担金補助及び交付金 500,000円 事務費 2,604円 ④市内の障がいサービス事業所(44事業所・6法人) ※介護事業所と重複あり	R5.6	R5.10	対象の障害福祉事業所への交付率100%	R5.7月上旬に対象となる障害サービス事業所に申請書を郵送。すべての対象施設から申請があり、R5.8.29に支援金を振込。事務費等の支払いを終え事業を完了した。交付率は100%で、総事業費は502,604円。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の障がいサービス事業所に対する財政的な支援を行った。成果指標である対象の障害福祉事業所への交付率100%を達成したことで、障害福祉事業の安定的な確保が図られた。
7	医療機関等に対する物価高騰対策支援事業(高齢者介護事業所)	長寿課	重点交付金	○	④-I.原油価格高騰対策	2,808,928	2,808,000	0	928	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者介護事業所等に対する財政的な支援を行い、高齢者介護事業の安定的な確保を図る。 ②高齢者介護事業所に対する支援金 ③事業費 計2,808,928円 負担金補助及び交付金 2,800,000円 事務費 8,928円 ④市内の高齢者介護事業所を運営する法人(61事業所・24法人)	R5.6	R5.9	対象高齢者介護事業所を運営する法人への交付率100%	R5.7月上旬に対象となる高齢者介護事業所に申請書を郵送。すべての対象施設から申請があり、R5.8.29に支援金を振込。事務費等の支払いを終え事業を完了した。交付率は100%で、総事業費は2,808,928円。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内の高齢者介護事業所を運営する法人に対する財政的な支援を行った。成果指標である対象高齢者介護事業所を運営する法人への交付率100%を達成したことで、高齢者介護事業の安定的な確保が図られた。
8	医療機関等に対する物価高騰対策支援事業(児童福祉施設等)	子ども家庭課	重点交付金	○	④-I.原油価格高騰対策	600,880	600,000	0	880	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた児童福祉施設等に対し財政的な支援を行い、保育事業の安定的な確保を図る。 ②児童福祉施設等に対する支援金 ③事業費 計600,880円 負担金補助及び交付金 600,000円 事務費 880円 ④市内の私立保育園・小規模保育事業所・放課後児童クラブ(9施設)	R5.6	R5.10	対象施設への交付率100%	私立保育園3施設、小規模保育事業所1施設、放課後児童クラブ5施設に対し、物価高騰対策支援金をR5.8.29に交付した。総事業費は600,880円。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた児童福祉施設等に対する財政的な支援を行った。成果指標である対象施設への交付率100%を達成したことで、ソーシャルワーカーとして地域社会を支えている児童福祉施設の経営上の負担軽減と安定的かつ継続的な保育サービスの提供につながった。
9	医療機関等に対する物価高騰対策支援事業(認定こども園)	学校管理課	重点交付金	○	④-I.原油価格高騰対策	100,110	100,000	0	110	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた認定こども園に対し財政的な支援を行い、安定的な幼児教育の確保を図る。 ②認定こども園に対する支援金及び事務費 ③事業費 計100,110円 負担金補助及び交付金 100,000円 事務費 110円 ④市内の私立認定こども園(1施設)	R5.6	R5.10	対象施設への交付率100%	対象施設1園から申請があり、R5.8.29に白石市医療機関等物価高騰対策支援金を交付した。交付率は100%で、総事業費は100,110円。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた認定こども園に対する財政的な支援を行った。成果指標である対象施設への交付率100%を達成したことで、幼児教育の安定的な確保が図られた。